

平成 23 年 12 月 1 日

厚生労働大臣 小宮山 洋子様

一般社団法人 ティールアンドホワイトトリボンプロジェクト
理事長 河村 裕美

子宮頸がん等の原因となる HPV 感染を防ぐワクチンの助成事業継続について（要望書）

ティールアンドホワイトトリボンプロジェクトでは、子宮頸がんの疾患啓発、患者支援及び、早期発見、予防啓発を全国に向けて行っております。

さて、平成 22 年 11 月 26 日より、「平成 22 年度子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」が交付され、助成対象年齢の女性は子宮頸がんワクチンの接種費用が公費負担されることになりました。女性にとって、子宮頸がんという命に関わる重篤な疾患が、経済的な負担なく予防できることは極めて画期的であり、ご尽力いただいた厚生労働大臣ならびに関係各位に深く感謝申し上げます。

しかしながら、本助成事業は、現時点では、平成 24 年 3 月 31 日をもって終了予定とされています。全 3 回の接種に 6 ヶ月を要する子宮頸がんワクチンの場合、本年 9 月末までに一回目の接種を受けないとすべての接種が助成の対象となりません。しかしながら、平成 24 年 4 月 1 日以降の助成事業継続についても国の公式な見解が示されておりません。

このような状況を鑑み、私ども一般社団法人 ティールアンドホワイトトリボンプロジェクトは下記を要望いたします。

記

要望：平成 24 年度以降も公費助成事業を継続を要望します。

わが国では、年間 1 万人以上が新たに子宮頸がんにかかり、約 3,500 人、1 日に 10 人がこのがんで死亡していると言われます。また、子宮頸がんの治療は手術療法、放射線治療、化学療法が中心であり、治療にあたっては心身や経済的に多大な負担を与えるだけでなく、喪失感や治療の後遺症とも向き合わなければなりません。

子宮頸がんワクチンの接種を継続的に行い、子宮頸がんの発症を阻止することは、女性の健康を守り、ひいては日本の次世代を育むうえで極めて重要と考えます。公費助成が子宮頸がんワクチンの接種を推進するための有効な施策であることは、平成 22 年度子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の成果から明らかです。本事業を来年度以降も継続し、そのための財政措置を図ることを強く要望します。

また、子宮頸がんワクチンの接種だけでは子宮頸がんの発症を阻止することはできません。定期的な検診の重要性についても、学校教育などにおいて取り組んでいただけるよう強く要望いたします。

以上

平成 23 年 12 月 1 日

参議院議長 平田 健二様

一般社団法人 ティールアンドホワイトトリボンプロジェクト
理事長 河村 裕美

子宮頸がん等の原因となる HPV 感染を防ぐワクチンの助成事業継続について（要望書）

ティールアンドホワイトトリボンプロジェクトでは、子宮頸がんの疾患啓発、患者支援及び、早期発見、予防啓発を全国に向けて行っております。

さて、平成 22 年 11 月 26 日より、「平成 22 年度子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」が交付され、助成対象年齢の女性は子宮頸がんワクチンの接種費用が公費負担されることになりました。女性にとって、子宮頸がんという命に関わる重篤な疾患が、経済的な負担なく予防できることは極めて画期的であり、ご尽力いただいた厚生労働大臣ならびに関係各位に深く感謝申し上げます。

しかしながら、本助成事業は、現時点では、平成 24 年 3 月 31 日をもって終了予定とされています。全 3 回の接種に 6 ヶ月を要する子宮頸がんワクチンの場合、本年 9 月末までに一回目の接種を受けないとすべての接種が助成の対象となりません。しかしながら、平成 24 年 4 月 1 日以降の助成事業継続についても国の公式な見解が示されておられません。

このような状況を鑑み、私ども一般社団法人 ティールアンドホワイトトリボンプロジェクトは下記を要望いたします。

記

要望：平成 24 年度以降も公費助成事業を継続を要望します。

わが国では、年間 1 万人以上が新たに子宮頸がんにかかり、約 3,500 人、1 日に 10 人がこのがんで死亡していると言われます。また、子宮頸がんの治療は手術療法、放射線治療、化学療法が中心であり、治療にあたっては心身や経済的に多大な負担を与えるだけでなく、喪失感や治療の後遺症とも向き合わなければなりません。

子宮頸がんワクチンの接種を継続的に行い、子宮頸がんの発症を阻止することは、女性の健康を守り、ひいては日本の次世代を育むうえで極めて重要と考えます。公費助成が子宮頸がんワクチンの接種を推進するための有効な施策であることは、平成 22 年度子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の成果から明らかです。本事業を来年度以降も継続し、そのための財政措置を図ることを強く要望します。

また、子宮頸がんワクチンの接種だけでは子宮頸がんの発症を阻止することはできません。定期的な検診の重要性についても、学校教育などにおいて取り組んでいただけるよう強く要望いたします。

以上

平成 23 年 12 月 1 日

内閣総理大臣 野田佳彦様

一般社団法人 ティールアンドホワイトトリボンプロジェクト
理事長 河村裕美

子宮頸がん等の原因となる HPV 感染を防ぐワクチンの助成事業継続について（要望書）

ティールアンドホワイトトリボンプロジェクトでは、子宮頸がんの疾患啓発、患者支援及び、早期発見、予防啓発を全国に向けて行っております。

さて、平成 22 年 11 月 26 日より、「平成 22 年度子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」が交付され、助成対象年齢の女性は子宮頸がんワクチンの接種費用が公費負担されることになりました。女性にとって、子宮頸がんという命に関わる重篤な疾患が、経済的な負担なく予防できることは極めて画期的であり、ご尽力いただいた厚生労働大臣ならびに関係各位に深く感謝申し上げます。

しかしながら、本助成事業は、現時点では、平成 24 年 3 月 31 日をもって終了予定とされています。全 3 回の接種に 6 ヶ月を要する子宮頸がんワクチンの場合、本年 9 月末までに一回目の接種を受けないとすべての接種が助成の対象となりません。しかしながら、平成 24 年 4 月 1 日以降の助成事業継続についても国の公式な見解が示されておられません。

このような状況を鑑み、私ども一般社団法人 ティールアンドホワイトトリボンプロジェクトは下記を要望いたします。

記

要望：平成 24 年度以降も公費助成事業を継続を要望します。

わが国では、年間 1 万人以上が新たに子宮頸がんにかかり、約 3,500 人、1 日に 10 人がこのがんで死亡していると言われます。また、子宮頸がんの治療は手術療法、放射線治療、化学療法が中心であり、治療にあたっては心身や経済的に多大な負担を与えるだけでなく、喪失感や治療の後遺症とも向き合わなければなりません。

子宮頸がんワクチンの接種を継続的に行い、子宮頸がんの発症を阻止することは、女性の健康を守り、ひいては日本の次世代を育むうえで極めて重要と考えます。公費助成が子宮頸がんワクチンの接種を推進するための有効な施策であることは、平成 22 年度子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の成果から明らかです。本事業を来年度以降も継続し、そのための財政措置を図ることを強く要望します。

また、子宮頸がんワクチンの接種だけでは子宮頸がんの発症を阻止することはできません。定期的な検診の重要性についても、学校教育などにおいて取り組んでいただけるよう強く要望いたします。

以上